

計算書類

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,649	支払手形	6,540
受取手形	1,759	買掛金	8,711
リース未収金	29,358	短期借入金	4,500
売掛金	7,559	未払費用	1,746
割賦売掛金	2,836	未払法人税等	495
販売用土地建物	158	前受金	1,714
資材及び貯蔵品	669	預り金	5,668
仕掛品	662	リース前受収益	98
未成工事支出金	1,618	前受収益	23,740
前払費用	20,128	賞与引当金	81
繰延税金資産	991	役員賞与引当金	1,860
短期貸付金	571	短期債権流動化支払債務	74
関係会社短期貸付金	60	延払繰延利益	6,454
その他の	929	割賦未実現利益	813
貸倒引当金	50	その他の	183
流動資産合計	73,905	流動負債合計	2,416
		流動負債合計	65,100
固定資産		固定負債	
有形固定資産		受入建設協力金	44,094
<貸与資産>	123,436	長期預り金	23,502
リース用建物	6,275	長期前受収益	8,792
リース用機器	2,607	長期債権流動化支払債務	9,550
リース用車両運搬具	23,525	再評価に係る繰延税金負債	2,623
貸与不動産	87,084	退職給付引当金	11,253
建設仮勘定	3,943	その他の	408
<社用資産>	13,645	固定負債合計	100,226
建物	4,051	負債合計	165,326
構築物	450		
機械及び装置	1,245	(純資産の部)	
車両運搬具	156	株主資本	
工具器具備品	147	資本金	21,768
土地	7,566	資本剰余金	26,991
建設仮勘定	27	資本準備金	26,991
有形固定資産合計	137,082	資本剰余金合計	26,991
無形固定資産		利益剰余金	2,749
ソフトウェア	111	利益準備金	119
電話加入権	49	その他利益剰余金	49,000
施設借入権利	133	圧縮記帳積立金	1,960
無形固定資産合計	293	別途積立金	53,829
投資その他の資産		繰越利益剰余金	53,829
投資有価証券	971	利益剰余金合計	102,590
関係会社株式	418	株主資本合計	
長期貸付金	160	評価・換算差額等	
関係会社長期貸付金	1,033	その他有価証券評価差額金	339
破産・更生債権等	152	土地再評価差額金	483
長期前払費用	3,490	評価・換算差額等合計	822
差入建設協力金	21,958	純資産合計	103,412
差入保証金	709		
敷金	18,188		
繰延税金資産	9,850		
その他の	670		
貸倒引当金	146		
投資その他の資産合計	57,456		
固定資産合計	194,832		
資産合計	268,738	負債純資産合計	268,738

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
売上高		
リ　　－　　ス　　収　　益	76,571	
販　　売　　収　　益	60,297	
そ　　の　　他	169	137,038
売上原価		
リ　　－　　ス　　原　　価	63,087	
販　　売　　原　　価	49,524	112,611
売　　上　　総　　利　　益		24,426
販売費及び一般管理費		16,995
営　　業　　利　　益		7,430
営業外収益		
受　　取　　利　　息	387	
受　　取　　配　　当　　金	18	
そ　　の　　他	456	862
営業外費用		
支　　払　　利　　息	896	
退　職　給　付　数　理　差　異　償　却	2,407	
債　権　流　動　化　費　用	395	
そ　　の　　他	190	3,889
経　　常　　利　　益		4,403
特別利益		
固　定　資　産　売　却　益	1	
投　資　有　価　証　券　売　却　益	21	
貸　倒　引　当　金　戻　入　益	19	
前　期　損　益　修　正　益	41	84
特別損失		
固　定　資　産　売　却　損	1	
固　定　資　産　除　却　損	187	
販　売　用　土　地　評　価　損	41	
投　資　有　価　証　券　評　価　損	3	
サ　ブ　リ　ー　ス　転　貸　損　失	69	
ゴ　ル　フ　会　員　権　評　価　損	50	
前　期　損　益　修　正　損	384	
そ　　の　　他	30	767
税　引　前　当　期　純　利　益		3,719
法人税、住民税及び事業税	3,036	
法人税等調整額	1,231	1,804
当　期　純　利　益		1,915

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高	21,768	26,991	26,991	2,749	122	43,400	8,114	54,386	103,147
当事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					3		3	-	-
別途積立金の積立て						5,600	5,600	-	-
剰余金の配当							1,798	1,798	1,798
当期純利益							1,915	1,915	1,915
土地再評価差額金の取崩し							674	674	674
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3	5,600	6,153	557	557
平成20年3月31日 残高	21,768	26,991	26,991	2,749	119	49,000	1,960	53,829	102,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	696	191	504	103,651
当事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				1,798
当期純利益				1,915
土地再評価差額金の取崩し				674
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	356	674	317	317
当事業年度中の変動額合計	356	674	317	239
平成20年3月31日 残高	339	483	822	103,412

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### ．重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法( 評価差額につきましては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

#### 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用土地建物・未成工事支出金..... 個別原価法

(2) 資材及び貯蔵品・仕掛品..... 総平均法による原価法

#### 3．固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

リース用建物..... 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法( 償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)

リース用機器・リース用車両運搬具... 契約リース期間に基づく定額法

賃貸用不動産..... 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。

その他の有形固定資産..... 法人税法の規定に基づく定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

##### (会計方針の変更)

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

##### (追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産..... 法人税法の規定に基づく定額法

ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用..... 每期均等額

#### 4．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権..... 貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権..... 財務内容評価法によっております。

- (2)賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)役員賞与引当金..... 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (4)退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

## 5. 売上計上基準

### (1)リース収益の計上基準

#### 規格建築リースの場合

( )一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。

期末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

( )所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

#### 自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合

リース期間経過分をリース収益及びリース未収金に計上しております。

### (2)販売収益の計上基準

一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。

オート&リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

- 6.リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7.消費税等の会計処理方法..... 税抜き処理をしております。

・貸借対照表注記

1.有形固定資産減価償却累計額	76,968 百万円
(内、貸与資産減価償却累計額)	66,502 百万円
2.関係会社に対する短期金銭債権	238 百万円
3.関係会社に対する短期金銭債務	137 百万円
4.関係会社に対する長期金銭債権	1,033 百万円
5.担保に供している資産	
関係会社短期貸付金	17 百万円
関係会社株式	211 百万円
関係会社長期貸付金	990 百万円
上記資産を子会社の長期借入金 4,824 百万円の担保に供しております。	
6.保証債務残高	7,230 百万円
従業員が銀行より借受けている住宅	35 百万円
融資金に対する保証債務	
得意先が銀行より借受けている住宅	48 百万円
融資金に対する保証債務	
差入建設協力金及び敷金について当社と金融機関及び店舗建物所有者の間で代預託契約を締結しております。今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から金融機関に対して差入保証金の返済が不能となった場合、当社は金融機関に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成 20 年 3 月 31 日現在当該支払債務が発生する可能性のある金額は 7,145 百万円であります。	
7.土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
(1)再評価の方法.....	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価、同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
	なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されており、その額は会社計算規則第 186 条第 3 号に規定する配当制限額に含めております。
(2)再評価を行った年月日.....	平成 14 年 3 月 31 日
(3)再評価を行った土地の期末における時価.....	5,743 百万円
と再評価後の帳簿価額との差額	
8.債権流動化支払債務	
売掛金及びリース未収金等を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。	
9.固定資産の保有目的変更	
当事業年度において保有目的の変更により、賃貸用不動産より販売用土地建物へ土地 37 百万円を振替えております。	

・損益計算書注記

1.関係会社との取引高	
売上高	3,721 百万円
仕入高	3,702 百万円
営業取引以外の取引高	324 百万円

株主資本等変動計算書注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,837,999 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,798	12円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月20日開催予定の第57期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	574百万円
1株当たり配当額	3.8円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	120百万円
賞与引当金	752百万円
その他	118百万円
繰延税金資産合計	991百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	28百万円
減価償却費	4,458百万円
退職給付引当金	4,555百万円
その他	1,105百万円
繰延税金資産合計	10,147百万円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	81百万円
その他有価証券評価差額金	216百万円
繰延税金負債合計	297百万円
繰延税金資産の純額	9,850百万円

再評価に係る繰延税金負債	2,623百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	2,623百万円

・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備一式及び乗用車をリース契約により使用しております。

・1株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額	690円16銭
2. 1株当たり当期純利益	12円78銭

・退職給付会計注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	24,416百万円
年金資産	13,162百万円
未積立退職給付債務	11,253百万円
退職給付引当金	11,253百万円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
(1) 勤務費用	1,267百万円
(2) 利息費用	558百万円
(3) 期待運用収益	344百万円
(4) 数理計算上の差異の一括処理額	2,407百万円
合計	3,888百万円

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	
退職一時金制度	ポイント基準
企業年金基金制度	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生事業年度に一括処理)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	1年